

2020年6月15日  
日本経済新聞社

日経平均株価の構成銘柄選定基準の改定について

日本経済新聞社は、本年5月11日から6月8日まで「日経平均株価の臨時入れ替えに関するコンサルテーション」を実施しました。本コンサルテーションでいただいたご意見から、今回提起した臨時入れ替えのルール変更について賛同が得られたものと判断しました。なお、監理指定時の除外については、発表から実施までの期間についてコメントを複数いただいたことを踏まえ、本改定の意図をより明確化するために一部修正を加えたうえで、下記のとおり日経平均株価の構成銘柄選定基準を一部改定します。

記

【改定箇所】（※提案時から修正した箇所は太字）

改定後	改定前
<p>(3) 臨時入れ替え基準</p> <p>① 特別の事由による除外</p> <p>次の事由などにより、東証第1部上場銘柄でなくなったものは、構成銘柄から除外します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>整理銘柄への指定</u></li><li>・ 被合併、株式移転、株式交換など企業再編に伴う上場廃止</li></ul> <p><u>(削除)</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 第2部への指定替え</li></ul> <p>なお、<u>監理銘柄については指定時点では原則として除外対象としません。ただし、将来の上場廃止の可能性がきわめて高いと認められる場合など、当該銘柄の採用を継続する事が著しく不適当と認められるに至った場合には、後日、</u></p>	<p>(3) 臨時入れ替え基準</p> <p>① 特別の事由による除外</p> <p>次の事由などにより、東証第1部上場銘柄でなくなったものは、構成銘柄から除外します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>倒産（会社更生法または民事再生法の適用申請や会社清算など）による整理ポスト入りまたは上場廃止</u></li><li>・ 被合併、株式移転、株式交換など企業再編に伴う上場廃止</li><li>・ <u>債務超過などその他の理由による上場廃止または整理ポスト入り</u></li><li>・ 第2部への指定替え</li></ul> <p>なお、<u>監理ポスト入り銘柄については原則として除外候補としますが、除外の実施について</u></p>

<p>事前に発表したうえで除外することがあります。</p>	<p>は、事業の存続可能性や上場廃止の可能性など状況を判断した上で決定します。</p>
<p>(3) 臨時入れ替え基準</p> <p>③ 入れ替え実施時期</p> <p><u>除外事由ごとに以下のとおり入れ替えを実施することを原則とします。いずれの場合も実施日はその都度発表します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>整理銘柄への指定</u>」の場合は、<u>指定日から「5営業日後」</u></li> <li>・「<u>被合併、株式移転、株式交換など企業再編に伴う上場廃止</u>」および「<u>第2部への指定替え</u>」の場合は、<u>除外事由の発生日</u></li> <li>・<u>監理銘柄に指定され、後日、採用を継続する事が著しく不相当と認められるに至った銘柄を除外する場合は、2週間程度前に発表したうえで入れ替えを実施します。なお、当該銘柄がその後整理銘柄指定された場合も、事前に発表した入れ替え日は変更しません。</u></li> </ul>	<p>(3) 臨時入れ替え基準</p> <p>③ 入れ替え実施時期</p> <p><u>除外事由の発生日の入れ替え実施を原則とします。ただし、倒産等の除外事由が突発した場合は、その入れ替えの周知徹底のため、入れ替え実施まで期間を置くことがあります。特に当該除外に対する銘柄補充については原則として期間を置くものとします。</u></p>
<p>(4) 銘柄入れ替え実施方法の特例</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>(4) 銘柄入れ替え実施方法の特例</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用銘柄が倒産等で整理ポスト入りするなど、突発的に銘柄除外事由に抵触した事例の除外・補充について、当該銘柄の除外は速やかに実施するものの、代替銘柄の補充に対しては、その周知徹底のために、短期の告知期間を経て補充する場合。</li> </ul>

【改定の適用日】

2020年6月15日

なお、本改定にあわせて、日経平均株価の算出要領の該当箇所も改定します。また、日経株価指数300、日経500種平均株価、日経中国関連株50指数についても同様の改定を行います。

詳細は改定後の各指数の算出要領をご確認ください。

以上